様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 月 日

１ 施策の概要

施策名	広域市町村との連携			コード	16-4
この施策の主な内容（細施策）	（１）広域行政の推進（２）市町村合併に向けて				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	関係市町村と連携・協調して、必要な行政サービスの広域的な提供を図る。				
担当部課	部 企画政策部	課等	企画課	作成者	岡本　典幸

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①							#DIV/0!		
	指標説明								
②							#DIV/0!		
	指標説明								
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	28,589	28,922	29,315	29,869
人件費	2,560	2,560	2,560	2,560
合計コスト	31,149	31,482	31,875	32,429

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

・広域行政推進では、諏訪広域連合規約に定められた事業を着実に実施した。
・諏訪東京理科大学の公立化に向けた検討を行った。
・市町村合併では、商工会議所から広域合併の実現を求める要望書が提出された。
・近隣市町村連携では、県事業の地域発　元気づくり支援金のとりまとめを行った。
・諏訪地域戦略会議に出席し県と市町村の連携について協議を行なった。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	特になし。
岡谷市の弱み	特になし。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	特になし。
不利に働くもの	特になし。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	広域計画の推進と諏訪地域ビジョンの推進。
見直しを行う分野	特になし。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
1		内部	あり	広域行政事業	―	―	―	28,584	2,000	―	継続して実施	－
							―	28,917	2,000			
							―	29,310	2,000			
							―	29,864	2,000			
2		内部	あり	近隣市町村連携事業	―	―	―	5	560	―	継続して実施	－
							―	5	560			
							―	5	560			
							―	5	560			
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												